

ネットモニター調査結果 - '24年11月期 -

ご協力いただいたモニター数：219社
調査期間：2024年12月1日～10日

《11月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業況：下向く
見通し：下向く

- 11月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が2.4ポイント下降して20.1%、「下降・悪化」は0.2ポイント下降して21.9%となり、DIは2.2ポイント下降して-1.8となった。

業種別DIは、製造業で2.0ポイント上昇して5.4、非製造業で5.6ポイント下降して-7.1となった。
- ＜上昇・好転要因＞は、「内需が増大したから」が56.8%、「時期的、季節的な要因で」が47.7%と突出して高くなった。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が52.1%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が31.3%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が29.2%と続いた。
- 3ヵ月後（2月）の見通しは、「上昇・好転」が2.0ポイント下降して18.4%、「下降・悪化」が1.4ポイント上昇して25.8%となり、DIは3.4ポイント下降して-7.4となった。
- 11月の前年同月比は、「上昇・好転」が0.5ポイント下降して23.5%、「下降・悪化」が0.9ポイント上昇して26.7%となり、DIは1.4ポイント下降して-3.2となった。

業種別DIは、製造業で3.8ポイント下降して5.4、非製造業で0.6ポイント下降して-9.6となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

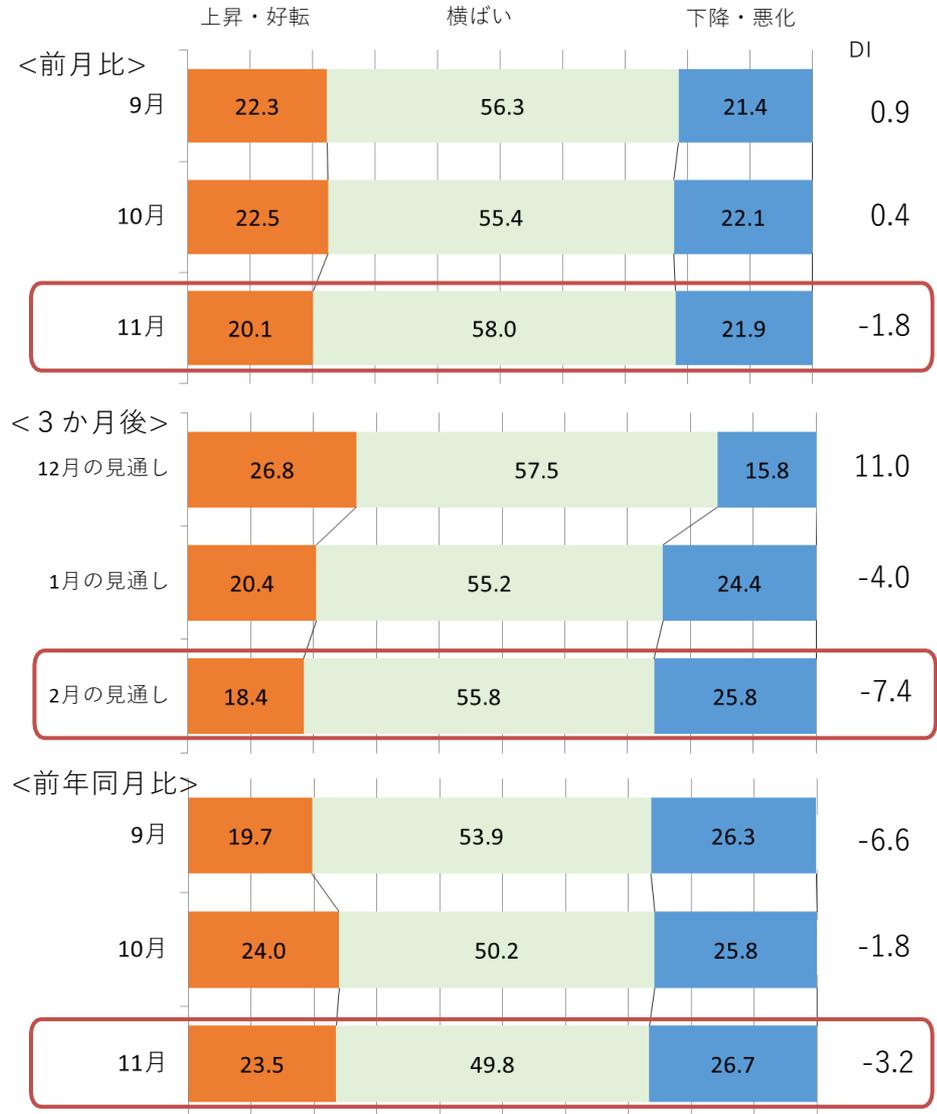
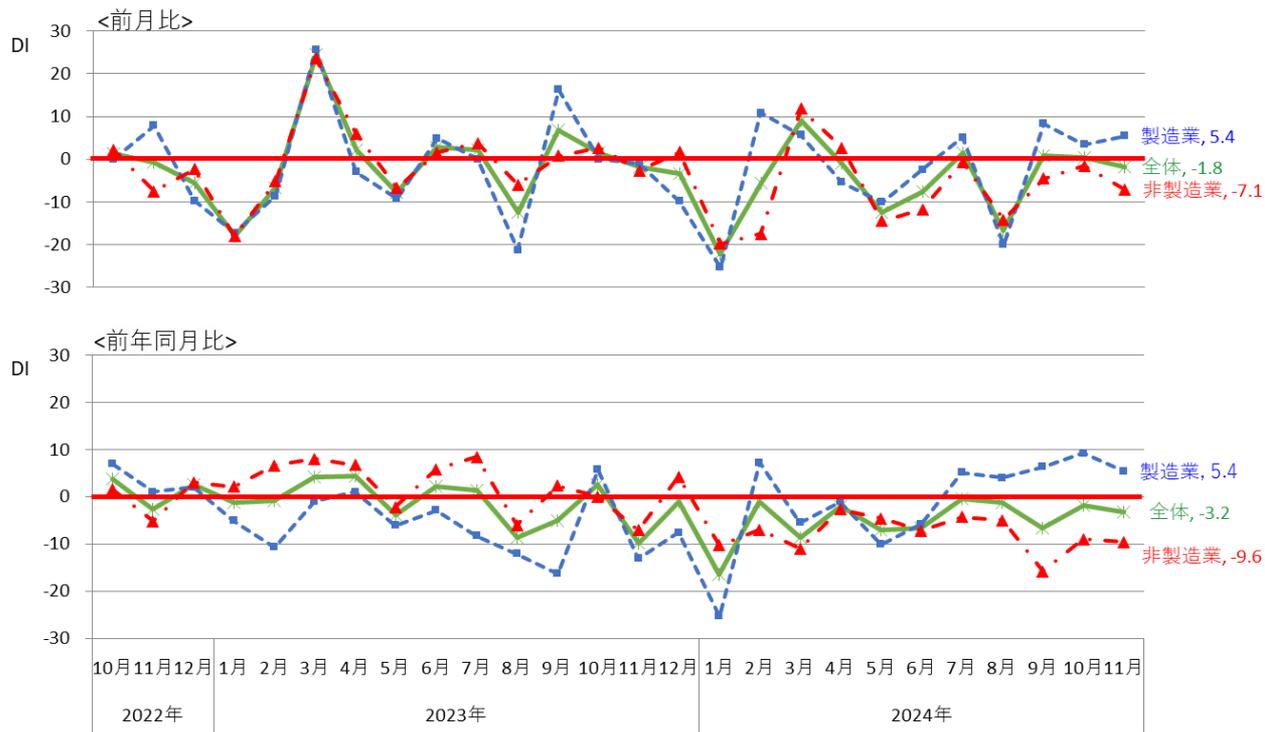


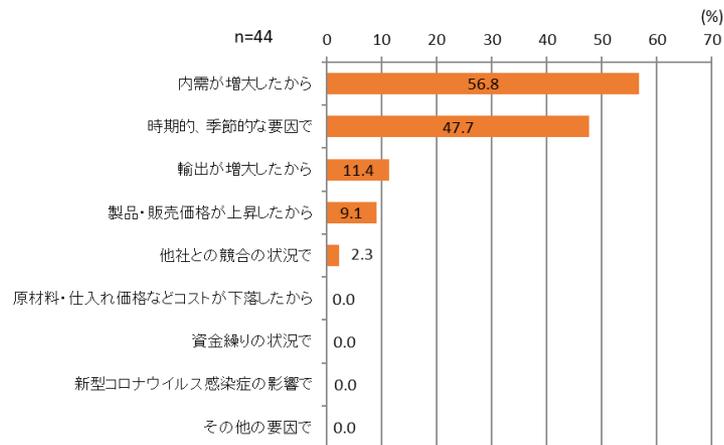
図 B 景況DIの推移（業種別）



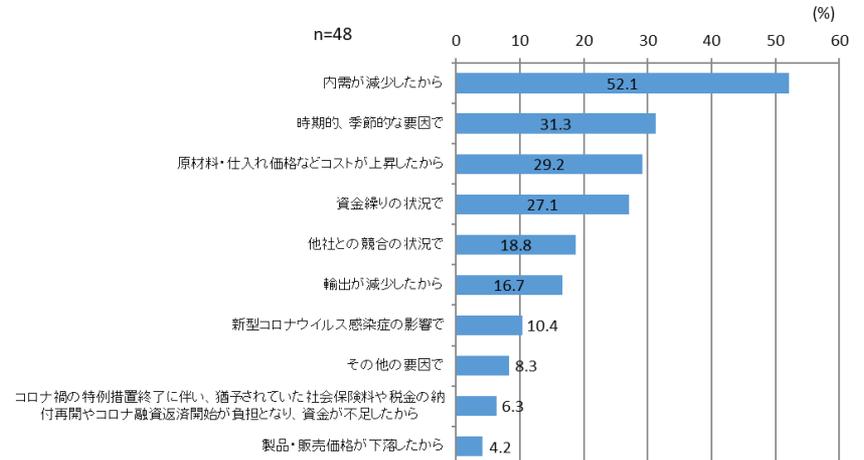
* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(11月)の資金繰りDIは、前回(10月)より2.4ポイント下降し、13.8となった。

<業種別>

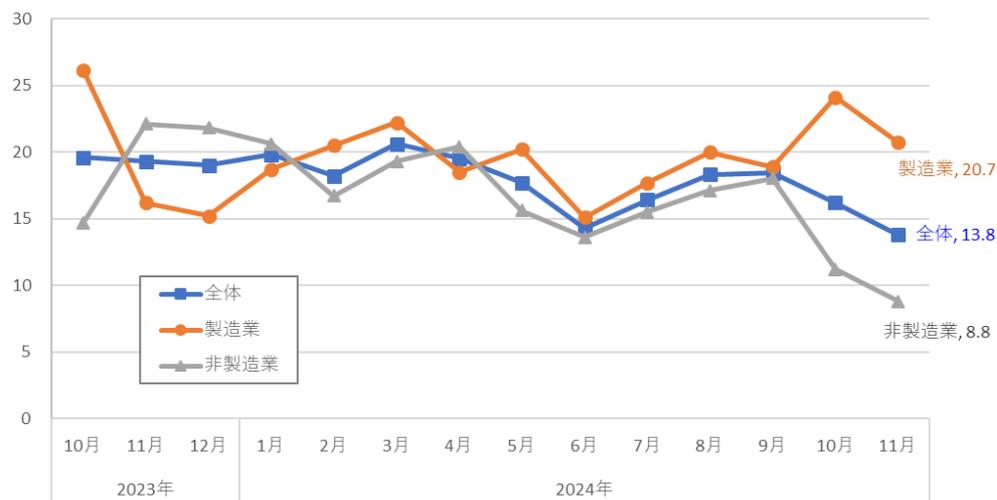
- 製造業では、DIは3.4ポイント下降して、20.7となった。
- 非製造業では、DIは2.4ポイント下降して、8.8となった。

<規模別>

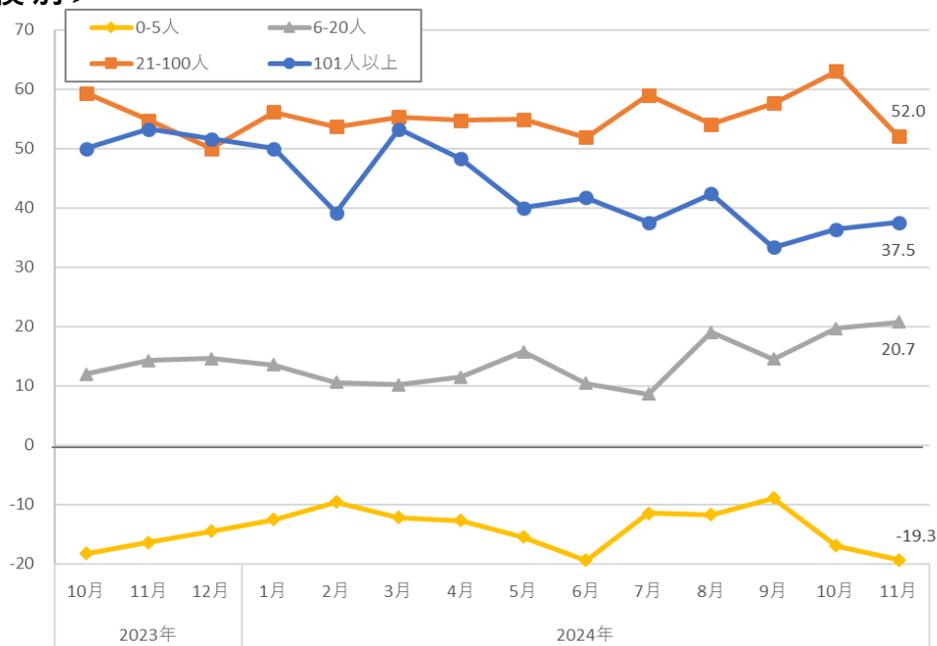
- 0-5人では、DIは2.3ポイント下降して-19.3となった。
- 6-20人では、DIは1.0ポイント上昇して20.7となった。
- 21-100人では、DIは11.0ポイント下降して52.0となった。
- 101人以上では、DIは1.1ポイント上昇して37.5となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が45.2%、「ややマイナスの影響がある」が33.6%となり、合計すると、78.8%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（10月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（10月）よりも2.1ポイント下降した。

< 業種別 >

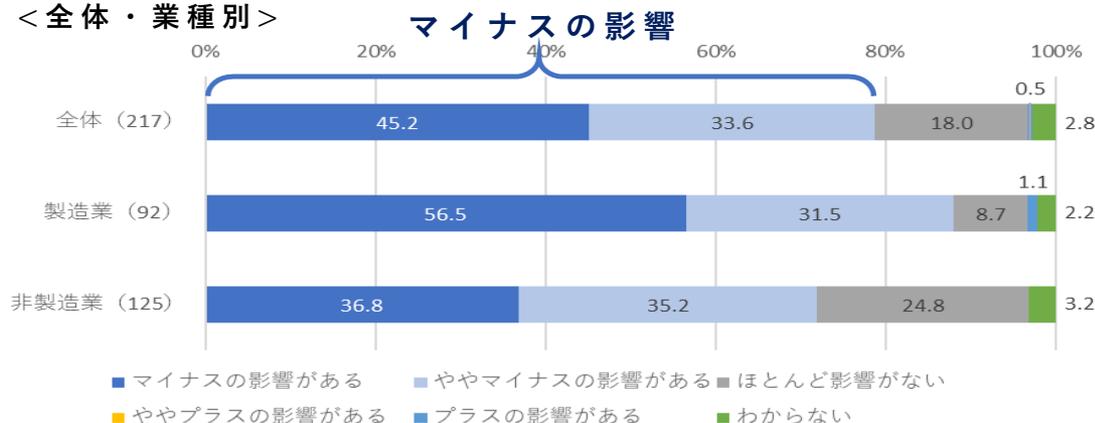
- 製造業では「マイナスの影響がある」が56.5%、「ややマイナスの影響がある」が31.5%となり、合計すると88.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が36.8%、「ややマイナスの影響がある」が35.2%で、合計するとマイナスの影響があるのは72.0%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

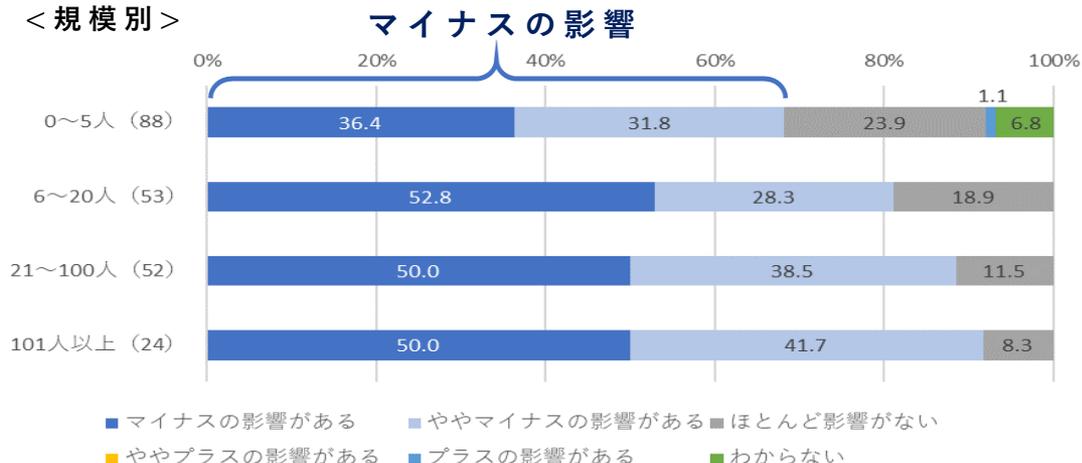
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で91.7%、21-100人で88.5%、6-20人で81.1%、0-5人で68.2%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

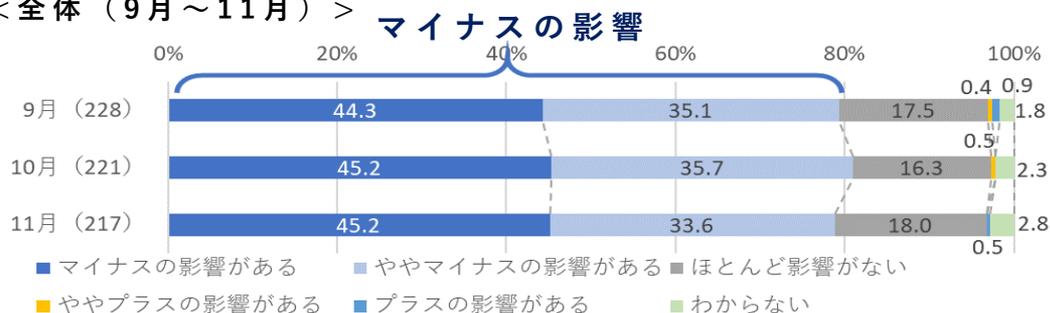
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（9月～11月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が60.6%と最も高く、続いて「粗利益の減少(価格据え置き)」が57.1%、「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が51.8%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が24.7%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が69.1%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が63.0%、「粗利益の減少」が

59.3%となった。

- 非製造業では、「粗利益の減少」が55.1%、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が52.8%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が41.6%となった。

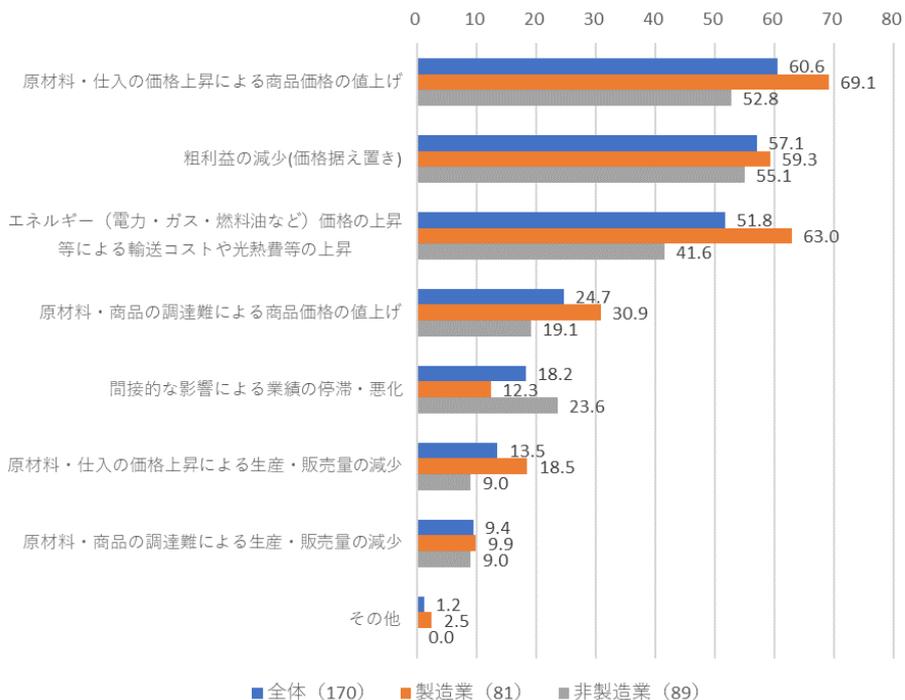
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、0-5人で55.9%、6人以上の規模で60%台と、いずれの規模においても高い割合となった。
- 「粗利益の減少」は、100人までの規模で50%台、101人以上で72.7%となった。

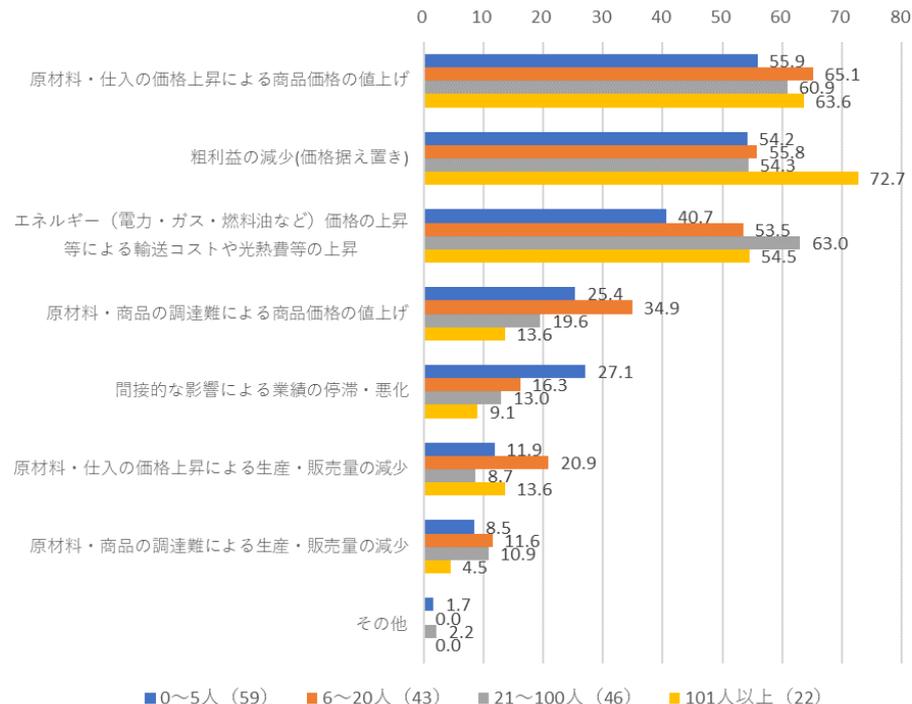
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が58.6%、次いで「販売・営業の強化」が31.4%、「経費（人件費以外）の削減」が30.0%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が76.7%を占め、続いて「経費（人件費以外）の削減」が41.1%、「仕入先との

交渉」が38.9%、「生産性の向上」が37.8%となった。

- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が45.0%、「販売・営業の強化」が27.5%となった。

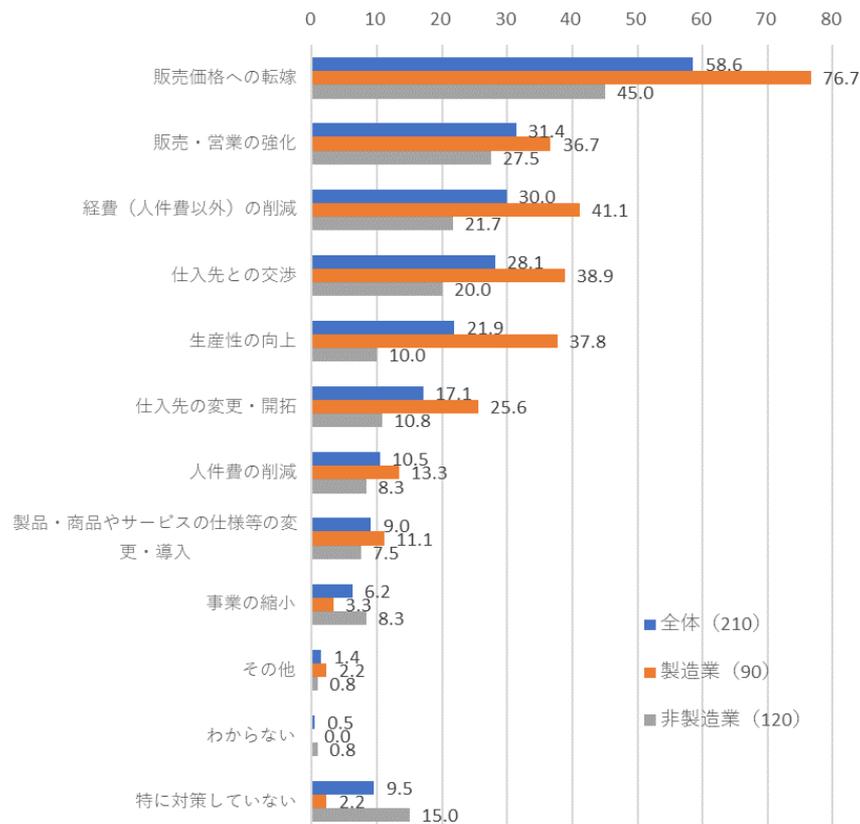
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、21-100人で78.8%、101人以上で70.8%、6-20人で62.3%、0-5人で39.5%と高い割合を占めた。

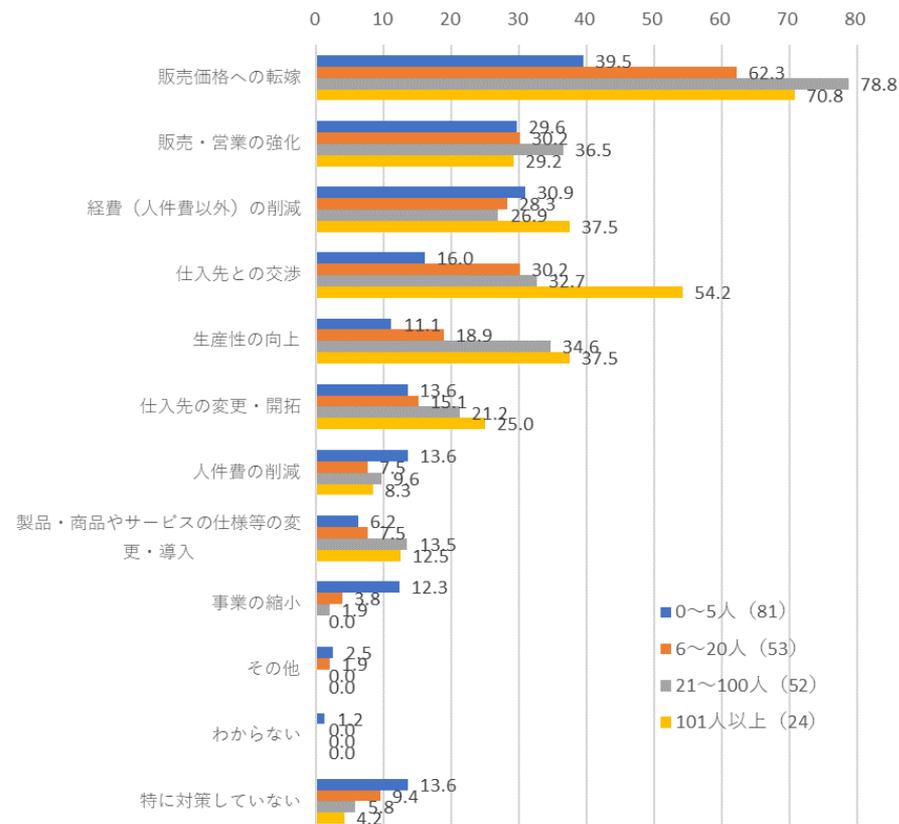
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図H 2024年の出来事によるビジネスへの影響

「わからない」、「該当なし」を除く集計

《図H 2024年の出来事によるビジネスへの影響

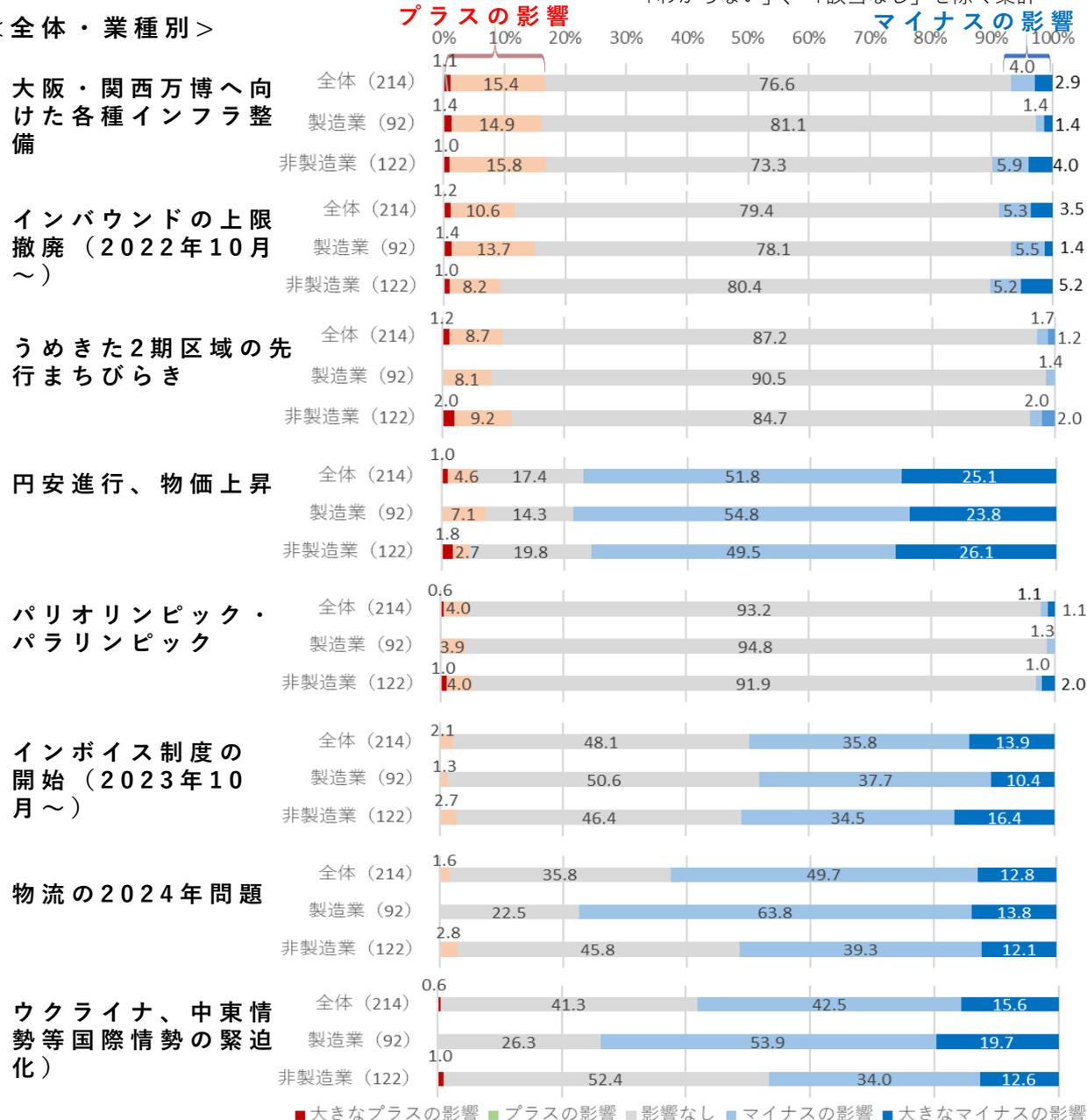
< 全体 >

- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響」と「プラスの影響」の合計）をみると、「大阪・関西万博へ向けた各種インフラ整備」が16.5%と最も高くなった。続いて、「インバウンドの上限撤廃（2022年10月～）」が11.8%、「うめきた2期区域の先行まちびらき」が9.9%となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響」と「マイナスの影響」の合計）をみると、「円安進行、物価上昇」が76.9%と最も高く、続いて、「物流の2024年問題」が62.5%、「ウクライナ、中東情勢等国際情勢の緊迫化」が58.1%となった。

< 業種別 >

- “プラスの影響”は、製造業、非製造業とも「大阪・関西万博へ向けた各種インフラ整備」がそれぞれ16.3%、16.8%と最も高くなった。
- “マイナスの影響”は、製造業では「円安進行、物価上昇」が78.6%と最も高く、「物流の2024年問題」が77.6%、「ウクライナ、中東情勢等国際情勢の緊迫化」が73.6%となった。いずれも非製造業よりも製造業への影響が大きい。

< 全体・業種別 >



《図I 2025年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響》

< 全体 >

- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響」と「プラスの影響」の合計）をみると、「大阪・関西万博の開催（2025年）」が29.1%と最も高くなった。続いて「IRの開業（2030年秋頃想定）」が16.5%、「インバウンドの上限撤廃（2022年10月～）」が13.6%となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響」と「マイナスの影響」の合計）をみると、「円安、物価上昇（2022年～）」が78.5%と最も高く、続いて「国際関係の緊張の高まり（2022年～）」が61.3%、「米国新大統領就任（2025年1月）」が35.8%となった。

< 業種別 >

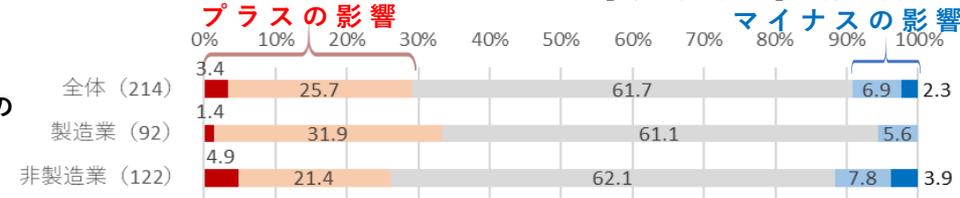
- “プラスの影響”は、製造業、非製造業とも「大阪・関西万博の開催（2025年）」がそれぞれ33.3%、26.3%と最も高くなった。
- “マイナスの影響”は、製造業では「円安、物価上昇（2022年～）」が79.8%と最も高く、「国際関係の緊張の高まり（2022年～）」が78.1%、「米国新大統領就任（2025年1月）」が46.7%となった。いずれも非製造業よりも製造業への影響が大きくなっている。

図I 2025年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響

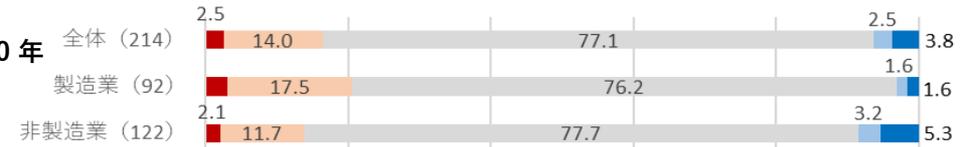
「わからない」、「該当なし」を除く集計

< 全体・業種別 >

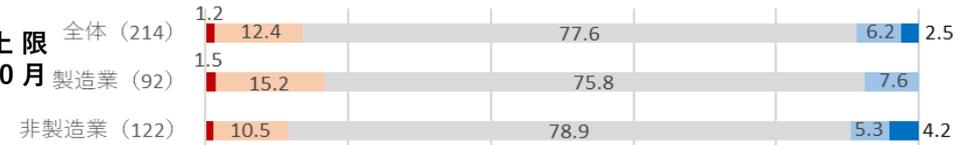
大阪・関西万博の開催（2025年）



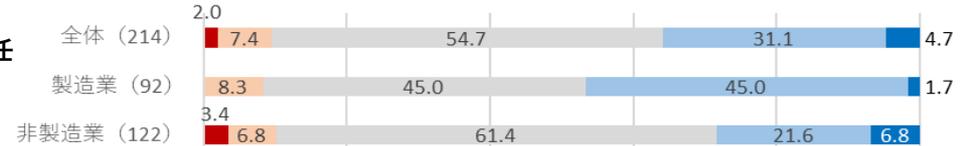
IRの開業（2030年秋頃想定）



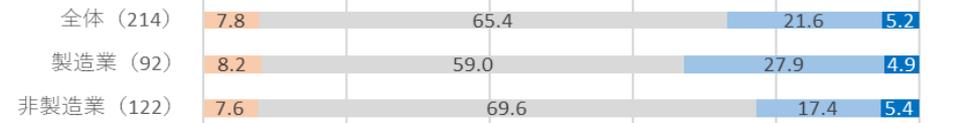
インバウンドの上限撤廃（2022年10月～）



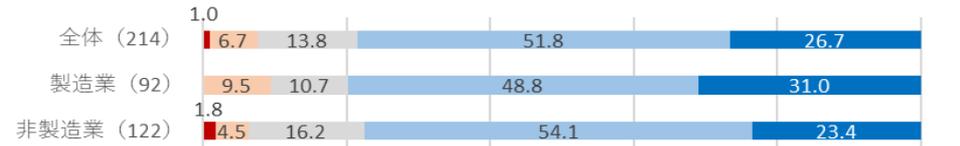
米国新大統領就任（2025年1月）



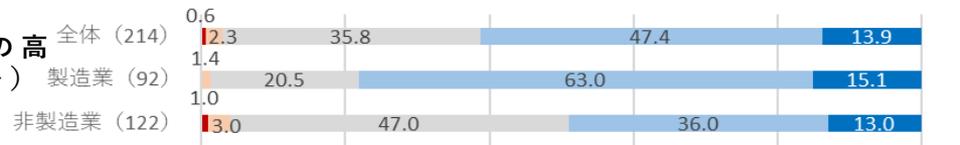
2025年の崖（2025年以降）



円安、物価上昇（2022年～）



国際関係の緊張の高まり（2022年～）



■ 大きなプラスの影響 ■ プラスの影響 ■ 影響なし ■ マイナスの影響 ■ 大きなマイナスの影響